



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社
 コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 板倉 啓太

TEL 03-3298-7111

定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,619	8.8	1,043	7.2	1,284	10.4	756	28.4
2020年3月期	1,489	1.6	973	5.2	1,163	0.6	589	14.5

(注) 包括利益 2021年3月期 930百万円 (74.4%) 2020年3月期 533百万円 (27.7%)

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	%	%	%
2021年3月期	18.91	3.5	5.3	64.4
2020年3月期	14.72	2.8	4.9	65.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	24,780	23,265	89.7	555.30
2020年3月期	23,896	22,334	89.5	534.73

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,220百万円 2020年3月期 21,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	947	375	0	2,800
2020年3月期	1,013	179	0	2,212

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250	22.8	580	44.4	930	27.6	510	32.6	12.75

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	40,014,943 株	2020年3月期	40,014,943 株
2021年3月期	563 株	2020年3月期	537 株
2021年3月期	40,014,387 株	2020年3月期	40,014,451 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界経済は、新型コロナウイルス感染症の収束がなお見通せないものの、各国政府や中央銀行による緊急的な各種政策対応、もしくはワクチン生産への期待感などを追い風に株価が昨年3月を底として世界的に上昇に転じるなど総じて明るい兆しが強まりました。

一方、日本では2020年末に感染者数の記録的な増加と医療提供体制逼迫に伴い政府が2021年1月から東京都などに2回目の緊急事態宣言を発出しましたが、同宣言は3月下旬まで期限が延長されるなど国内経済・消費に強い下押し圧力がかかりました。

こうした中で、当社グループが主要な事業拠点を置く中国深圳市は、新型コロナウイルスの感染の早期収束をテコに2020年の域内総生産の成長率が前年比3.1%のプラスを記録し中国全土の成長率を上回るなど、経済活動は底堅く推移しています。当社グループの大きな収益基盤は中国の不動産賃貸管理事業であるため、業績は新型コロナの感染でも特段大きな影響を受けておりません。不動産賃貸管理事業は稼働率の高い安定した収益基盤の強化に取り組んでおり、営業収益及び営業利益が前期に比べ増加し、更に為替差損の減少により経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益も増加しております。

この結果、当連結会計年度における営業収益は1,619百万円（前期比8.8%増）、営業利益1,043百万円（前期比7.2%増）、経常利益1,284百万円（前期比10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益756百万円（前期比28.4%増）となりました。

不動産再開発事業について

深圳プロジェクトは当社グループが土地所有権を所有する深圳市福田区の土地・建物を再開発し、新たに世界中のグローバル企業が本格的な研究開発やマーケティング拠点、もしくは中国本社機能を置くことができる総延べ床面積70万㎡の大規模施設「ワールド・イノベーション・センター」（仮称:W I C）を建設する構想です。深圳は香港、マカオを包含したグレーター・ベイエリア（粵港澳大湾区）の中心で、中国中央政府はこの地域を世界有数のハイテク産業集積地帯として重点的に強化する発展計画を進めています。当社グループは開発・建設主体として開発許可を取得するためのプロセスを本格化させるべく、現地当局と緊密な協議を重ねております。今のところ2021年内にも現地当局と開発の主要な諸条件を固めたうえでできるだけ早期に着工し、2023年には第一期完工、2025年中にはグランドオープンすることを目指します。当社グループの精力的な企業誘致活動によって日本からは現時点ですでに上場企業を中心に70社に上る優良企業がW I C進出の意向を表明し、今後、開発手続きが進むに従って参画する企業はさらに増えて来ます。昨年末からは国内と並行してアメリカ、欧州など海外トップクラスのグローバル企業に対する誘致活動もスタートし、今春から働きかけを本格化させています。

なお、深圳プロジェクトの具体的な進捗状況につきましては、本年3月18日付「中国・深圳プロジェクトの進捗状況について」および5月12日付「当社深圳プロジェクトに関する現地当局による「公告」について」のプレスリリースをご参照ください。

人材につきましては積極的な採用を進めておりますが、深圳プロジェクトの進展や業容拡大を見据え、引き続き当社グループの将来を担う有能な人材を厳選して獲得に取り組んで参ります。

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ884百万円増加し、24,780百万円となりました。この主な要因は、現預金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、1,515百万円となりました。この主な要因は、未払金等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ930百万円増加し、23,265百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ587百万円増加し、2,800百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、947百万円増加（前期は1,013百万円の増加）いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,284百万円による増加と法人税等の支払額443百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、375百万円減少（前期は179百万円の減少）いたしました。これは、定期預金の解約や満期の払戻し、貸付金の回収等による収入があった一方で、新規の定期預金の預入や貸付け、長期前払費用の支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、自己株式の取得によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しに関しましては、新型コロナウイルス感染症の収束が遅れる中でなお不確実性が高いものの、当社グループにおきましては現時点において新型コロナウイルス感染症による影響は引き続き軽微であり、重要な影響を及ぼす可能性は低いと判断しております。一方で、深圳プロジェクトの進捗に伴い、再開発の許認可取得に対応するため、深圳市政府の要請による臨時建築建物の撤去に伴う給食センターの閉鎖や多額な投資を伴う長期入居予定の新規テナントの入居見送り等を進めている影響から、次期の営業収益は今期に比べ約370百万円程度減少する見込みであり、それらの事象を勘案した次期における通期の連結業績見通しは以下のとおりです。

営業収益	1,250百万円
営業利益	580百万円
経常利益	930百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	510百万円

上記の業績予想に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間は日本基準を用いて連結財務諸表の作成を行う方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,453	8,176
営業未収入金	27	154
その他	8,191	671
貸倒引当金	-	△18
流動資産合計	15,672	8,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,089	2,117
減価償却累計額	△2,089	△2,117
建物及び構築物(純額)	0	0
機械装置及び運搬具	17	18
減価償却累計額	△16	△16
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
その他	66	68
減価償却累計額	△59	△63
その他(純額)	7	5
有形固定資産合計	9	7
無形固定資産		
のれん	196	157
土地使用権	937	896
その他	0	0
無形固定資産合計	1,134	1,054
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
長期貸付金	5,894	13,368
その他	1,175	1,356
投資その他の資産合計	7,080	14,734
固定資産合計	8,223	15,796
資産合計	23,896	24,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	116	102
賞与引当金	2	1
その他	354	251
流動負債合計	473	355
固定負債		
繰延税金負債	282	349
退職給付に係る負債	7	7
その他	798	802
固定負債合計	1,087	1,159
負債合計	1,561	1,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217	9,217
資本剰余金	8,962	8,962
利益剰余金	3,826	4,582
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,005	22,762
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△609	△542
その他の包括利益累計額合計	△609	△542
非支配株主持分	937	1,045
純資産合計	22,334	23,265
負債純資産合計	23,896	24,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	1,489	1,619
営業原価	160	145
営業総利益	1,328	1,474
販売費及び一般管理費	354	430
営業利益	973	1,043
営業外収益		
受取利息	165	185
経費負担調整金	33	45
その他	30	10
営業外収益合計	229	241
営業外費用		
租税公課	4	-
為替差損	32	-
その他	2	-
営業外費用合計	40	-
経常利益	1,163	1,284
税金等調整前当期純利益	1,163	1,284
法人税、住民税及び事業税	414	369
過年度法人税等	73	-
法人税等調整額	7	65
法人税等合計	495	434
当期純利益	668	850
非支配株主に帰属する当期純利益	79	93
親会社株主に帰属する当期純利益	589	756

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	668	850
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△134	80
その他の包括利益合計	△134	80
包括利益	533	930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	481	823
非支配株主に係る包括利益	51	107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,217	8,962	3,237	△0	21,416
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			589		589
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	589	△0	589
当期末残高	9,217	8,962	3,826	△0	22,005

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△501	△501	886	21,800
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				589
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△107	△107	51	△55
当期変動額合計	△107	△107	51	533
当期末残高	△609	△609	937	22,334

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,217	8,962	3,826	△0	22,005
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			756		756
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	756	△0	756
当期末残高	9,217	8,962	4,582	△0	22,762

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△609	△609	937	22,334
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				756
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	66	66	107	173
当期変動額合計	66	66	107	930
当期末残高	△542	△542	1,045	23,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,163	1,284
減価償却費	53	54
のれん償却額	39	39
長期前払費用償却額	97	153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	0
受取利息	△165	△185
為替差損益(△は益)	35	△17
営業債権の増減額(△は増加)	△14	△123
その他	64	△23
小計	1,274	1,201
利息の受取額	106	128
法人税等の支払額	△498	△443
法人税等の還付額	56	61
その他	73	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,013	947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△1
長期前払費用の取得による支出	△600	△467
貸付けによる支出	△7,600	△7,450
貸付金の回収による収入	7,855	7,612
定期預金の預入による支出	△8,284	△8,503
定期預金の払戻による収入	8,229	8,428
差入保証金の回収による収入	1	0
その他	223	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	821	587
現金及び現金同等物の期首残高	1,390	2,212
現金及び現金同等物の期末残高	2,212	2,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が、翌連結会計年度末までは一定程度残るものと仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該感染症の今後の広がり方や収束時期等には不確実性が高く、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1株当たり純資産額	534円73銭	555円30銭
1株当たり当期純利益金額	14円72銭	18円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純資産額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,334	23,265
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	937	1,045
(うち非支配株主持分)	(937)	(1,045)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	21,396	22,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	40,014,406	40,014,380

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	589	756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	589	756
普通株式の期中平均株式数(株)	40,014,451	40,014,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。